

第5章 教育内容等の改善措置

1 基準ごとの分析

5 - 1 教育内容等の改善措置

基準 5 - 1 - 1

教育の内容及び方法の改善を図るための研修及び研究が、組織的かつ継続的に行われていること。

(基準 5 - 1 - 1 に係る状況)

本会計大学院では、教育の内容及び方法の改善を図るための研修及び研究、いわゆるFD（ファカルティ・ディベロップメント）への取り組みについて、以下の施策を実施している。

教員総合研修

本会計大学院では、教員の資質の維持向上を目的として、年1回、総合教員研修を実施する。2005年度においては、「授業技能向上のための心構え及びその具体的な方法」を研究科長が講義する啓蒙的方法により実施した（2006年2月2日実施）。【解釈指針5 - 1 - 1 - 3】

また、本会計大学院では事例研究を除く授業科目をメディア（ビデオ）に収録しており、そのビデオは教員でも視聴できるものとしている。教員が他の教員の行う授業の様態を視聴することにより、授業方法の向上に役立てることが可能である。さらに、専任教授等による社会人講演会を下記資料の通り実施した。この講演会は、本会計大学院の教員も受講することができる。

その他、講義研究報告会、教材研究報告会等の研修により、世界・日本の直面する問題点についての認識を深め、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うための教育サービスが提供できるよう、教員の幅広い見識と教養・資質の向上に今後努める所存である。

資料（再掲） 社会人講演会及びCPE認定研修

実施日	講演者	講演者テーマ	CPE 認定研修
2005/1/23	西澤脩教授	物流コスト冰山説～ロジスティクスのABCとSCM～	
2005/2/19	檜田信男教授	サーベンス・オクスリー法（SOX）セクション404の遵守と内部統制	
2005/3/13	高田博行教授	経済社会のインフラを支える「会計的思考」とは？～「会計人」を目指す方へ～	
2005/4/18	金井浄教授	職業倫理を科学する	
2005/6/18	小林健吾教授	コスト・マネジメントの系譜と経営的基盤	
2005/7/9	金子宏氏	近代税制の発達と今後の展望	

2005/9/3	斉藤静樹氏	会計基準の国際統合と公認会計士の役割	
2005/10/22	西川郁生氏	財務報告の役割と会計基準の進む方向	
2006/1/14	辻山栄子氏	業績報告をめぐる国際的な動向	

授業評価アンケート

本会計大学院では、学生に対する発問や応答、発生の仕方、資料配付、板書、授業進捗等教育方法の改善を図るため、授業評価アンケートを実施している。2005年度においては、前期終了時に一部科目について授業進度、教材及び理解度に関する学生アンケートを実施し、後期開講中に本会計大学院のカリキュラム全般に関するアンケートを実施した。加えて後期終了後、2005年度開設授業科目全てにおいて、科目別授業評価アンケート〔別添資料18「2005年度授業評価アンケートフォーマット」参照〕を実施し、結果を全教員にフィードバックしている。2006年度においては、前期又は後期終了時にカリキュラム全般に関するアンケートを実施し、前期及び後期授業終了時に科目別の授業評価アンケートを実施する予定である。【解釈指針5-1-1-1】【5-1-1-3】

領域・系列別教員分科会

本会計大学院では、いかなるトピックがどのような観点からどの程度の質と量において教育課程の中でとりあげられるべきか等教育内容について改善を図ることを目的として、本会計大学院の教育課程中の領域ごと又は系列ごとに担当教員間のミーティング(本会計大学院ではこれを「領域・系列別教員分科会」と称する。)を行った。【解釈指針5-1-1-1】【解釈指針5-1-1-3】

領域・系列別教員分科会は、基本科目を担当する研究者教員の、高度な学問的判断や内外の学際的考察を踏まえた、これまでの長い教授経験に基づく指導を得て、各教員が「発展科目」「応用・実践科目」の教育の内容及び方法を決定し、その改善を図ることを目的とする。この領域・系列別教員分科会における議論を経ることにより、一方で授業科目間における教育内容の整合性が図られ、他方で内容の重複が防がれ、さらに授業科目相互の有機的関連を維持しつつ内容のさらなる改善を図ることが可能となる。よって、今後ますます領域・系列別教員分科会を発展させていく必要があると考える。【解釈指針5-1-1-1】【解釈指針5-1-1-3】

領域・系列別教員分科会の今後の検討課題としては、例えば、「応用・実践科目」で取り上げられる事例研究用教材の研究があげられる。発展科目で修得した実践的専門知識・能力を基に、ケーススタディやディベート、パソコンを利用したシミュレーション等の参加型の教育方法により、より高度な専門知識・能力の修得、実践的判断力及び論理的思考能力の養成を目的とする「応用・実践科目」においては、事例研究の教材内容をより実践的・今日的にし、また、より多面的な価値観を組み入れる必要がある。このように、領域・系列別分科会は、事例研究教材の研究のための討議の場として今後発展させていく予定である。【解釈指針5-1-1-1】【解釈指針5-1-1-3】【解釈指針5-1-1-4】

2005年度においては、前期開講前又は後期終了後に、全ての領域又は系列ごとに教員分科会を実施した。期末試験採点分布データや上述「カリキュラム全般に関するアン

ケート」分析結果を題材として、各授業科目の進行状況、学生の理解度、今後の授業方針等について教員間の意見交換を行うとともに、教授経験豊かな研究者教員による授業方法の評価等の実証的方法により、授業内容及び方法の改善を図った〔下記資料「教員分科会実施状況」参照〕。【解釈指針5-1-1-1】【解釈指針5-1-1-3】【解釈指針5-1-1-4】

資料 教員分科会実施状況

2005 年度			
教員分科会	実施日	ファイナンス系	2005/5/12 2006/2/9
財務会計系	2005/1/18 2006/2/10	監査系	2006/2/11
管理会計系	2006/2/8	企業法系	2005/1/25 2006/3/17
経営系	2006/1/17	租税法系	2006/3/17
2006 年度			
教員分科会	実施日	ファイナンス系	2006/11/17 2007/3/23
財務会計系	2006/11/6 2007/3/26	監査系	2006/11/10 2007/3/23
管理会計系	2006/11/8 2007/3/28	企業法系	2006/9/22 2007/3/16
経営系	2006/11/2 2007/3/19	租税法系	2006/10/2 2007/3/17
2006 年度については、前期終了後及び後期終了後に分科会を実施する予定であり、継続してFDへの取り組みを強化している。			

研究科委員会（研究科における教授会）

本会計大学院では、教育の内容及び方法について改善すべき項目及びその方法に関する方針を決定し、改善に関する情報を管理し、改善のための諸措置の実施を担当する組織として、研究科委員会にその機能を持たせている。上述の 教員総合研修、授業評価アンケート、領域・系列別教員分科会は、いずれも研究科委員会を通じて実施した。なお、2006 年度以降は、授業内容及び方法の改善をより充実させるべく、研究科委員会内にFD（ファカルティ・ディベロップメント）委員会を設置した。【解釈指針5-1-1-2】

では、上述したところを前提として、本会計大学院では、教育の内容及び方法の改善を図るための研修及び研究が、組織的かつ継続的に行われているといえるか。

本会計大学院では、教員総合研修、授業評価アンケート、領域・系列別教員分科会及び研究科委員会により、教育の内容及び方法の改善を組織的に行っている。

さらに、本会計大学院の教育の内容及び方法を今後さらに改善していくため、研究科委員会の下にファカルティ・ディベロップメント委員会（FD委員会）が設置された。このFD委員会の設置により、本会計大学院の教育の内容及び方法の改善は、今後ますます組織的かつ継続的になされていくものと期待される。

以上より、本会計大学院では、教育の内容及び方法の改善を図るための研修及び研究が、組織的かつ継続的に行われているといえる。

基準 5 - 1 - 2

会計大学院における実務家教員における教育上の経験の確保，及び研究者教員における実務上の知見の確保に努めていること。

(基準 5 - 1 - 2 に係る状況)

本会計大学院では，実務家教員における教育上の経験の確保，及び研究者教員における実務上の知見の確保のため，以下の施策を講じている。

本会計大学院では，前出基準 5 - 1 - 1 で述べたとおり，本会計大学院の教育課程中の領域ごと又は系列ごとに担当教員間のミーティングである「領域・系列別教員分科会」を実施している。領域・系列別教員分科会では，基本科目を担当する研究者教員の，高度な学問的判断や内外の学際的考察を踏まえた，これまでの長い教授経験に基づく指導を得て，主に「発展科目」「応用・実践科目」を担当する実務家教員は，理論的骨格と学問的な裏づけとを確保することが可能となる。他方，現役実務家教員が提供する最先端の会計実務についての話題によって，最新の情報・意見交換の場となり，研究者教員が有する理論的・体系的理解を現状の実務に結びつけて考察することが可能となる。

2005 年度においては，前期開講前又は後期終了後に，全ての領域又は系列ごとに教員分科会を実施している〔下記資料 再掲「教員分科会実施状況」参照〕。

資料 (再掲) 教員分科会実施状況

2005 年度実施実績			
教員分科会	実施日	ファイナンス系	2005/5/12 2006/2/9
財務会計系	2005/1/18 2006/2/10	監査系	2006/2/11
管理会計系	2006/2/8	企業法系	2005/1/25 2006/3/17
経営系	2006/1/17	租税法系	2006/3/17
2006 年度実施実績			
教員分科会	実施日	ファイナンス系	2006/11/17 2007/3/23
財務会計系	2006/11/6 2007/3/26	監査系	2006/11/10 2007/3/23
管理会計系	2006/11/8 2007/3/28	企業法系	2006/9/22 2007/3/16
経営系	2006/11/2 2007/3/19	租税法系	2006/10/2 2007/3/17

2 優れた点及び改善を要する点等

優れた点及び改善を要する点等として、各委員より表明された評価意見は、以下のとおりである。

濱口委員の評価意見

LEC 会計大学院では、事例研究科目を除き授業の様子をビデオに収録している。これを学生のみならず教員の視聴にも供し、教員が教育方法を改善するための一助としている点は、優れた点であると評価できる。今後、このようなビデオを用いた教員研究を教員分科会とリンクさせ、より組織化していけば、授業内容の改善はさらに進むと考えられる。今後の課題として検討願いたい。

檜田委員の評価意見

基準5 - 1 - 2に、「実務家教員」「研究者教員」の表現が見られる。しかしながら、それらのいずれも実務の底流に流れる普遍的論理、例えば、最も実務的といわれる監査論でいえば、監査事象に関連する人々が好むと好まざるとの如何にかかわらず、従わざるを得ない論理を究明することが大切ではないか。両者はたんにそのアプローチが相違しているに過ぎないのではないか。もしも、そうでなければ、極端に言えば、一方は「文献考証」であり、他方は「断片的実務の積み重ね」ということになり、「理論」の存在が薄くなるのではないかと思われる。